

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月4日
東

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所
 コード番号 6269 URL http://www.modec.com/jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 香西 勇治
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200
 四半期報告書提出予定日 2020年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2020年12月期 第3四半期決算補足説明資料」
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	230,068	4.9	△10,651	—	△5,173	—	△5,045	—
2019年12月期第3四半期	219,363	31.5	△8,858	—	△2,877	—	△4,618	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △23,314百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 △17,532百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△89.53	—
2019年12月期第3四半期	△81.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	370,500	99,462	25.9
2019年12月期	383,189	125,366	31.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 96,142百万円 2019年12月期 121,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2020年12月期	—	23.75	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	23.75	47.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△15.8	△17,000	—	△9,000	—	△10,000	—	△177.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期 3 Q	56,408,000株	2019年12月期	56,408,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年12月期 3 Q	54,232株	2019年12月期	60,409株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年12月期 3 Q	56,350,957株	2019年12月期 3 Q	56,351,643株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元では一部に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。世界経済も、欧米を中心に経済活動の再開後は回復基調が継続しているものの、7月以降は新型コロナウイルス感染再拡大のなか一部で回復の鈍化もうかがわれ、依然として先行きが不透明な状況にあります。

原油価格は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う原油需要の低下や、OPECとロシアなどによる協調減産交渉の決裂等により、WTIが一時マイナスになったものの、その後は、主要国の経済活動再開で需要環境が改善する中、産油国の減産が合意に至ったことで1バレル40米ドル前後まで回復し、その後も同水準で推移しております。原油価格の下落は、短期的には石油会社による新規開発の遅延や停滞といった形で当社グループの収益に影響する可能性があるものの、エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定した成長が期待されます。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの新規受注等により、受注高は178,138百万円（前年同期比47.9%減）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により230,068百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、建造中のプロジェクトにおいては建造工事の中断や、機器の調達遅れ、また建造工事現場への移動制限などからスケジュール全体の進捗に影響を及ぼす状況となっており、新型コロナウイルス感染症によって生じた工事の進捗への影響は短期間では解消できないとの前提から推定されるコストの増加を織り込んだこと等により、営業損失が10,651百万円（前年同期は営業損失8,858百万円）となりました。なお、世界的なパンデミックが宣言されていることから新型コロナウイルス感染症による納期遅延は契約及び法令に照らして不可抗力事由に相当すると考えており、ペナルティの発生は見込んでおりません。既存のチャーターおよび操業サービスに係る事業は十分な対策を講じて遂行しており、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的であったことから、利息収入や持分法投資利益などを加えた経常損失は5,173百万円（前年同期は経常損失2,877百万円）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,045百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4,618百万円）となりました。

(参考)

当第3四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業損失(△)	△10,651	16,197	—	5,546	836	6,382
経常損失(△)	△5,173	5,794	△3,794	△3,173	836	△2,336
法人税等	1,645	1,975	—	3,621	69	3,690
非支配株主に 帰属する 四半期純損失(△)	△169	—	—	△169	29	△140
親会社株主に 帰属する 四半期純損失(△)	△5,045	3,794	△3,794	△5,045	737	△4,307

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に売掛金の減少により、前連結会計年度末比12,688百万円減少して370,500百万円となりました。

負債は、主に短期借入金と前受金の増加により、前連結会計年度末比13,214百万円増加して271,038百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末比25,903百万円減少して99,462百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、建造工事の進捗や追加工事代金の回収などにより、2020年5月12日に公表した営業利益の予想を上方修正いたしました。なお、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、コロナウイルスの影響の見通しが不透明なことなどから、今回は見通しを修正していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,381	75,029
売掛金	163,364	120,242
有価証券	—	10,578
たな卸資産	4,630	10,198
短期貸付金	8,387	5,296
その他	19,198	18,077
貸倒引当金	△450	△433
流動資産合計	247,512	238,989
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5	4
その他(純額)	5,042	4,331
有形固定資産合計	5,048	4,336
無形固定資産		
のれん	850	705
その他	8,801	9,264
無形固定資産合計	9,652	9,970
投資その他の資産		
投資有価証券	72,202	69,955
関係会社長期貸付金	37,886	38,214
その他	10,887	9,034
投資その他の資産合計	120,976	117,204
固定資産合計	135,677	131,511
資産合計	383,189	370,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,847	153,407
短期借入金	—	11,424
1年内返済予定の長期借入金	13,931	5,826
未払費用	18,110	15,773
未払法人税等	5,129	5,326
前受金	13,411	28,331
賞与引当金	85	236
役員賞与引当金	25	10
工事損失引当金	7,146	5,214
保証工事引当金	6,930	7,668
修繕引当金	10,573	3,296
その他	5,668	7,004
流動負債合計	231,860	243,521
固定負債		
長期借入金	10,827	5,520
退職給付に係る負債	366	860
その他	14,768	21,135
固定負債合計	25,962	27,516
負債合計	257,823	271,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	29,301	29,301
利益剰余金	71,950	64,296
自己株式	△188	△169
株主資本合計	131,185	123,551
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△11,282	△20,815
為替換算調整勘定	2,983	△5,564
在外子会社の退職給付債務等調整額	△1,095	△1,029
その他の包括利益累計額合計	△9,394	△27,409
非支配株主持分	3,575	3,320
純資産合計	125,366	99,462
負債純資産合計	383,189	370,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	219,363	230,068
売上原価	219,191	231,805
売上総利益又は売上総損失(△)	172	△1,736
販売費及び一般管理費	9,031	8,914
営業損失(△)	△8,858	△10,651
営業外収益		
受取利息	4,483	3,274
受取配当金	—	15
持分法による投資利益	2,690	3,794
その他	49	590
営業外収益合計	7,223	7,674
営業外費用		
支払利息	697	510
為替差損	255	1,311
デリバティブ評価損	50	248
その他	237	126
営業外費用合計	1,242	2,196
経常損失(△)	△2,877	△5,173
特別利益		
修繕引当金戻入額	—	2,051
固定資産売却益	377	—
特別利益合計	377	2,051
特別損失		
退職給付費用	—	447
特別損失合計	—	447
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,500	△3,568
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,129
過年度法人税等	0	147
法人税等調整額	△650	△631
法人税等合計	1,695	1,645
四半期純損失(△)	△4,195	△5,214
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	423	△169
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,618	△5,045

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,195	△5,214
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△418	728
為替換算調整勘定	△3,359	△5,665
在外子会社の退職給付債務等調整額	32	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,591	△13,232
その他の包括利益合計	△13,337	△18,099
四半期包括利益	△17,532	△23,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,666	△23,059
非支配株主に係る四半期包括利益	133	△254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、当社グループの建造中のプロジェクトにおいては建造工事の中断や、機器の調達遅れ、また建造工事現場への移動制限などからスケジュール全体の進捗に影響を及ぼす状況となっており、またこの収束時期についても不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいては、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大第二波に伴うシップヤードの操業停止の影響を踏まえ、各プロジェクトに与える影響を直近の状況を精査した結果、いくつかの建造工事においてプロジェクトスケジュールのクリティカルパスに影響を与える状況が生じていると判断し、プロジェクトスケジュールに追加の遅れを見込んでおり、当第3四半期連結会計期間に追加費用の計上を行っております。

一方、新型コロナウイルス感染症によって生じる建造工事の進捗への影響は短期間では解消されない状況が続くものの、プロジェクトスケジュールのクリティカルパスに更なる追加の影響は発生しないとの前提を置いて会計上の見積りを行っております。

また、世界的なパンデミックが宣言されていることから新型コロナウイルス感染症による納期遅延は契約及び法令に照らして不可抗力事由に相当すると考えており、ペナルティの発生は会計上の見積りを行うにあたり見込んでおりません。

退職給付債務及び費用の算定方法の変更

当社の退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当第3四半期連結累計期間期首より原則法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間期首における退職給付に係る負債が447百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。